

## 第 2 2 期

# 決 算 公 告

自：平成 1 9 年 4 月 1 日

至：平成 2 0 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表

東レインターナショナル株式会社

# 貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,030,006	支払手形	4,081,474
受取手形	8,841,062	買掛金	60,577,910
売掛金	62,788,184	短期借入金	4,990,495
短期貸付	108,915	一年以内返済予定の長期借入金	139,578
商品	15,325,135	未払金	149,549
前着品	1,853,042	未払費用	3,695,705
前払期間費用	151,409	前受税金等	963,188
前渡権	822,337	未払法人税等	1,588,686
前消費税金	127,643	預り金	277,397
繰延税金資産	1,809,191	賞与引当金	335,604
繰延税金資産	423,057	クレーム損失引当金	157,306
繰延税金資産	381,054	その他流動負債	207,957
繰延税金資産	1,334,085	流動負債計	77,164,854
繰延税金資産	△169,945		
流動資産計	94,825,178	固定負債	
固定資産		長期借入金	4,149,560
有形固定資産		長期預り金	257,106
建物	94,315	退職給付引当金	83,558
器具・備品等	61,836	役員退職慰労引当金	93,504
土地	28,938	固定負債計	4,583,728
有形固定資産計	185,089	負債合計	81,748,583
無形固定資産			
ソフトウェア等	767,568	(純資産の部)	
無形固定資産計	767,568	株主資本	
投資その他の資産		資本金	2,015,990
投資有価証券	578,945	資本剰余金	415,990
関係会社株式	2,295,455	資本準備金	332,980
長期貸付金	94,825	利益剰余金	11,940,000
長期売掛金	789,879	利益準備金	3,817,455
破産更正債権	712,799	その他利益剰余金	15,757,455
敷金	290,834	別途積立金	3,817,455
繰延税金資産	692,466	繰越利益剰余金	15,757,455
繰延税金資産	233,689	その他利益剰余金計	18,522,417
繰延税金資産	△1,108,344	株主資本計	18,522,417
投資その他の資産計	4,580,551	評価・換算差額等	
固定資産計	5,533,209	その他有価証券評価差額金	△4,526
繰延資産		繰延ヘッジ損益	99,914
開発費用	8,000	評価・換算差額等計	95,388
繰延資産計	8,000	純資産合計	18,617,805
資産合計	100,366,388	負債及び純資産合計	100,366,388

# 損 益 計 算 書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		417,929,086
売 上 原 価		403,377,098
売 上 総 利 益		14,551,987
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,322,572
営 業 利 益		6,229,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	336,001	
そ の 他	81,456	417,458
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	232,978	
手 形 売 却 損	77,347	
為 替 差 損	6,342	
そ の 他	166,398	483,067
経 常 利 益		6,163,804
特 別 損 失		
投 資 等 評 価 損	84,433	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	37,283	121,716
税 引 前 当 期 純 利 益		6,042,088
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,516,764
法 人 税 等 調 整 額		△9,077
当 期 純 利 益		3,534,401

## [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に計上しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・・・・・時価法

### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

5. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 繰延資産の処理の方法

開発費については、繰延資産に計上し、5年間で均等償却している。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する債権債務

金銭債権	42,147,922 千円
金銭債務	44,641,511 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 151,333 千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務	148,718 千円
-----------------------	------------

4. 買戻義務限度額

・債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡 (譲渡額面 6,335,122 千円) に伴うもの	5,692,623 千円
---	--------------

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金超過額	155,341千円
貸倒引当金超過額	489,531千円
その他有価証券等評価差額金	△65,198千円
その他	579,674千円
	1,115,523千円

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937,230	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接 100%	関連当事者 製品の貿易 業務等	関連当事者 製品の販売	93,570,913	売掛金	11,936,560
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937,230	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接 100%	関連当事者 製品の貿易 業務等	関連当事者 製品の仕入	144,048,009	買掛金	31,840,670

(注) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千HKD)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd	Hong Kong, China	15,500	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接 30%	関連当事者 製品の貿易 業務等	配当の受取	48,436	—	—

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	581,751円88銭
2. 1株当たり当期純利益	110,446円58銭

[重要な後発事象に関する注記]

1. 当社による東レアイリーブ(株)及び東レフィッシング(株)の吸収合併

当社と当社親会社東レ(株)の完全子会社である東レアイリーブ(株)及び東レフィッシング(株)は、平成19年12月26日に締結した合併契約書に基づき、平成20年4月1日付で合併しております。

①結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

・結合企業

名称	事業の内容
東レインターナショナル(株) (当社)	繊維やプラスチック等の東レグループ製品を中心とした中間財商品の販売

・被結合企業

名称	事業の内容
東レアイリーブ(株)	家庭用浄水器“トレビーノ”、ワイピングクロス“トレシー”、超音波歯ブラシ“ウルティマ”、サングラス等の商品の販売
東レフィッシング(株)	釣り糸や釣り用衣料品等の商品の販売

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、東レアイリーブ(株)及び東レフィッシング(株)を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は東レインターナショナル(株)であります。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

今回の統合により中間財から消費財までをグローバルに取り扱う商事会社として機能を拡充することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

②実施した会計処理の概要

上記取引は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。

[その他の注記]

該当なし